

農 業

高知県では、地域で暮らし稼げる農業を目指している。

- ◎農業産出額 1,069億円（2021年、対前年比4.0%減）
- ◎施設園芸農業産出額（耕地面積 1 ha あたり） 581万円/ha [全国1位]
- ◎野菜は収穫量の更なる向上、果実は輸出取引促進、花きは高付加価値化など、特に近年は、環境制御技術を活用した栽培方法を実施。

概 要

県土の約84%を林野が占め、耕地面積が少ない高知県では、冬季の温暖・多照な気候を利用して、古くから野菜の早出し栽培に取り組んでいる。1950年以降ビニールハウスの急速な普及により、施設野菜を中心とした野菜園芸が発展し、現在農業産出額の約6割を野菜が占めている。また、2021年度の施設園芸耕地面積 1 ha 当たりの農業産出額は581万円（全国1位）と、全国平均の137万円を大きく上回っており、その生産性も高い。一方で、近郊農業（大都市周辺で行われる農業）や輸入農作物との競争力低下、農業従事者の減少などにより、農業産出額は1993年の1,453億円をピークに、2021年には1,069億円（全国31位）まで減少している【農業-1、2、3、4】。

【農業-1】 高知の農業の地位

区 分	単位	高 知	全 国	全国シェア (%)	全国順位
農業産出額	2021年 億円	1,069	88,600	1.21	31
施設園芸農業産出額（1 ha あたり）	2021年 万円	581	137	—	1
園芸農業（野菜・果実・花き）産出額	2021年 億円	846	33,932	2.49	17
生産農業所得	2021年 億円	385	33,653	1.14	31
耕地面積	2021年 ha	26,200	4,349,000	0.60	42
総農家数	2020年 戸	19,924	1,747,079	1.14	41
基幹的農業従事者数	2020年 人	19,349	1,363,038	1.42	30
65歳以上の割合	%	63.6	69.6	—	35
女性の割合	%	42.0	39.7	—	10
農家 1 戸あたり					
生産農業所得	2020年 千円	1,777	1,924	—	18
耕地面積 (a)	2020年 a	134	250	—	31
農業生産関連事業の年間総販売額	2021年 億円	362	20,666	1.75	22

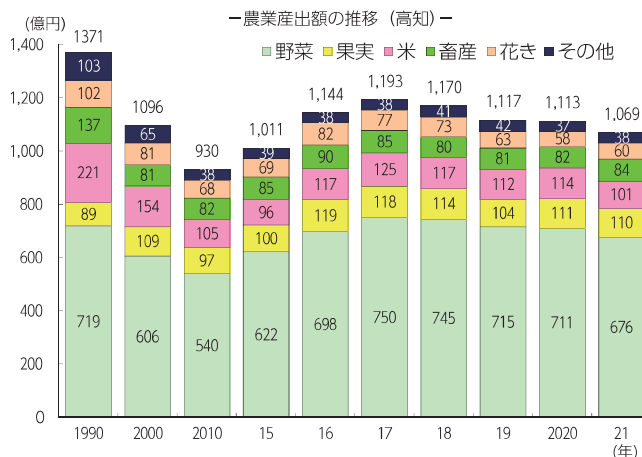
資料：農林水産省「農業センサス」「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」「耕地及び作付面積統計」「6次産業化総合調査」

注1：基幹的農業従事者とは、15歳以上の農家世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

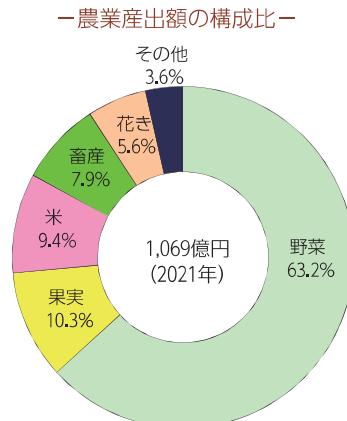
【農業-2】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食やイベントの減少等により、業務用需要の大きい品目（ししとう、花きなど）に負の影響

【農業-3】

農業産出額の約6割を野菜が占めている

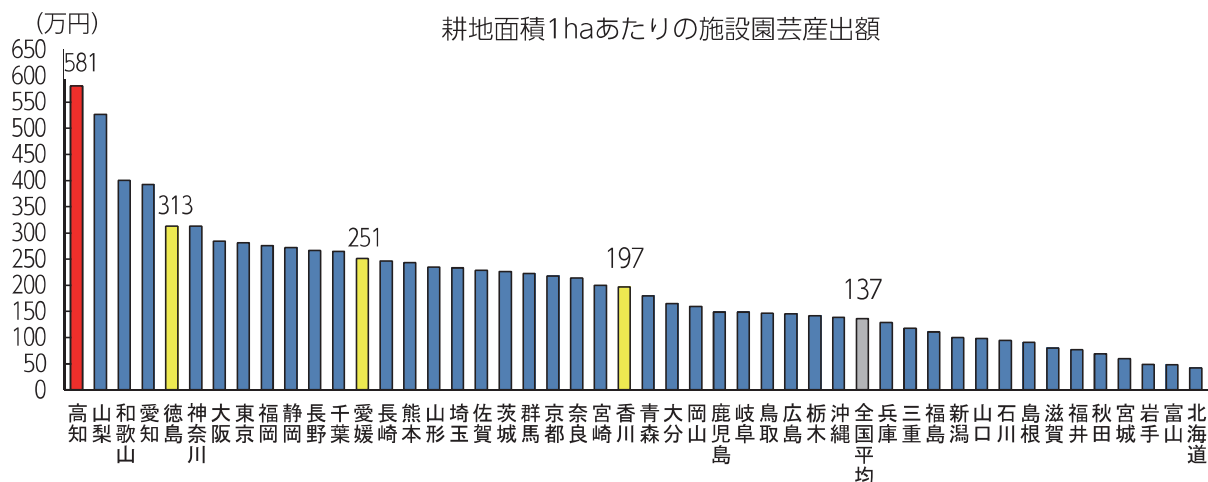


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

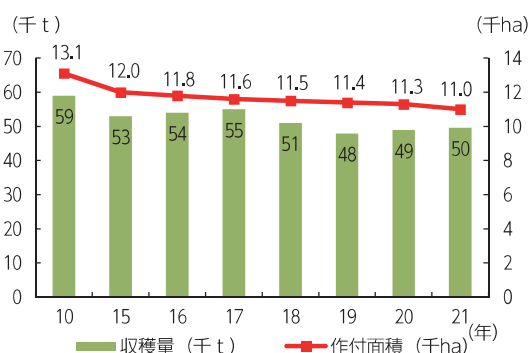


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

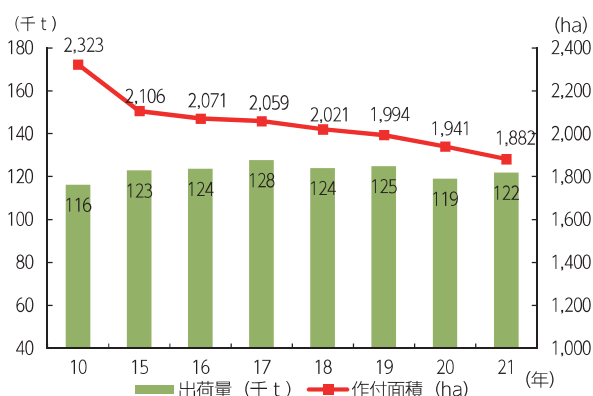
【農業-4】 高知県は施設園芸などの生産効率が日本一（2021年度）



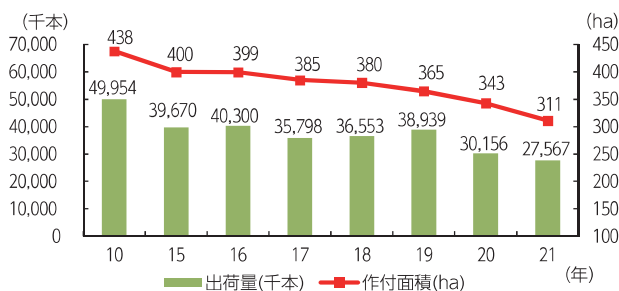
【農業-5】 水稻は、作付面積は減少、収穫量は増加に転じている



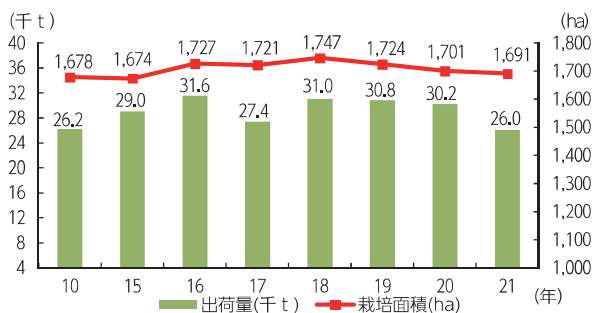
【農業-6】 野菜は、作付面積は減少、出荷量は概ね横ばい



【農業-7】 花きは、出荷量・作付面積ともに減少傾向



【農業-8】 果樹は、出荷量にバラつきはあるも、栽培面積は概ね横ばい



全国的にシェアの高い園芸品が多く、特に、文旦、みょうが、ゆず、しょうが、シシトウ、ニラ、ナスが全国第1位、日向夏、オクラが全国第2位、ぽんかん、ユリが全国第3位となっており、高知県の特産品となっている【農業－9】。

【農業－9】

主要品目の出荷量全国順位(2021年産)

順位	品目	全国シェア %	順位	品目	全国シェア %
第1位	文旦 ^{注1}	95.6	第2位	日向夏 ^{注1}	31.8
	みょうが ^{注2}	93.1		オクラ ^{注1}	18.4
	ゆず ^{注1}	52.7	第3位	ぽんかん ^{注1}	13.6
	しょうが	42.1		ユリ	9.8
	シシトウ	41.6	第4位	ピーマン ^{注2}	9.3
	ニラ	26.8	第6位	きゅうり	5.1
	ナス	15.7	第10位	切り枝	2.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」「地域特産野菜生産状況調査」「野菜生産出荷統計」「花き生産出荷統計」

注1：2020年産 注2：シシトウ含む

課 題

本県農業の課題の一つは、強みのある一次産業と他産業とのつながりが弱いため、「外商」に繋がる高付加価値商品が少なく、加工工場も県内で完結しない場合が多い。その結果、2015年の耕種農業における県際収支（移輸出額－移輸入額）は584億円の黒字に対し、飲食料品は816億円の赤字となっている。

また、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行しているため、県内市場は縮小を続けている。全国的にみて比較的優位にある農業においても、就業者数の減少と高齢化によって、耕作放棄地の増加や担い手不足などの諸問題が顕在化している。

高知県産業振興計画

高知県は2009年3月に「高知県産業振興計画」を策定して以降、前述のような様々な課題に取り組んできた。2020年4月からスタートした「第4期高知県産業振興計画」では、農業産出額の数値目標を2023年度末時点で1,221億円、2029年度末時点で1,285億円以上とし、その実現のため、以下の5点を大きな柱として、さまざまな取り組みを行っている。

- ①生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
- ②中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- ③流通・販売の支援強化
- ④多様な担い手の確保・育成
- ⑤農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

今後の展望

（1）更なる高収量化に向けた取り組み

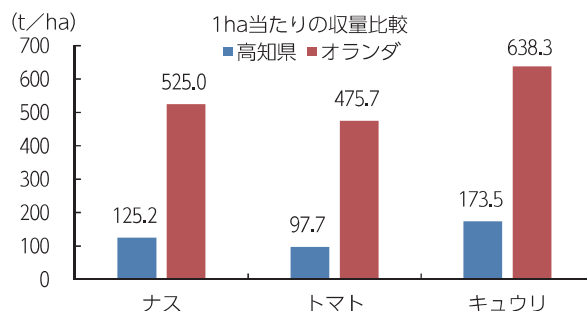
高知県では環境制御技術を活用し、ハウス内の温度や湿度、CO₂濃度などを制御する「次世代施設園芸システム」を普及させてきたが、更に栽培・出荷・流通までを管理する「IoP（Internet of Plant）クラウド」を構築することで、生産力の向上と高付加価値化、産地の強化を目指すほか、本取り組みを県

外・海外に販売する「施設園芸関連産業」の創出を図ろうとしている。その推進にあたっては、2009年にオランダのウェストラント市と友好園芸農業協定を締結し、農業大国であるオランダの最先端の園芸農業を手本としてきた。農業振興策の一つとして「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」を掲げ、一定の成果を上げているものの、オランダの収量と比較すると、高収量化の余地は依然大きいと言える【農業-10】。

(2) 人口減少・担い手不足への対応

高知県の人口は2023年4月1日現在で67万人を割り込み、国勢調査が始まった1920年以降の約100年間で最少となった【農業-11】。農業の担い手減少が今後も続く中では、U・Iターン等の就農希望者などに対し、施設園芸の実践的な教育が欠かせない。2014年4月に開設された「高知県立農業担い手育成センター」では、就農に必要な基礎的な知識・技術だけでなく、「環境制御技術」などの先進技術の研修も行っている。年間200名以上の新規就農者【農業-12】が先進的なノウハウを身につける事で、より「稼げる農業」への昇華を目指している。

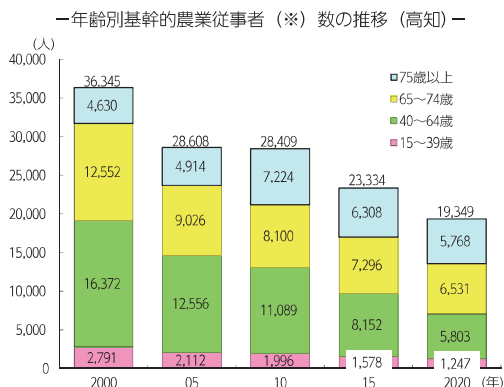
【農業-10】 施設園芸が盛んな高知県も、オランダとの比較では更なる高収量化の余地が大きい



資料：高知県は農林水産省「作物統計調査（2021年）」、オランダは国連食糧農業機関（FAO）「FAOSTAT（2021年）」

【農業-11】

減少を続ける農業の担い手

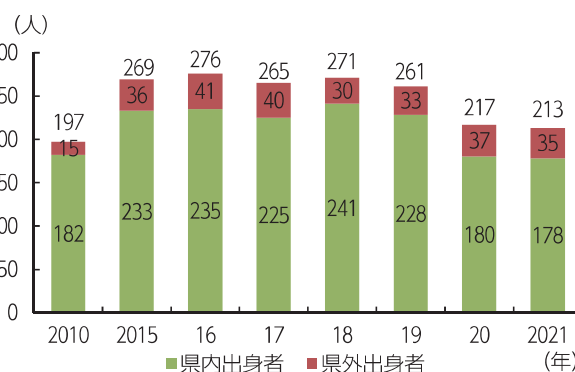


※15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

資料：農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

【農業-12】

毎年200名以上が高知県内で就農している



資料：高知県農業担い手支援課調べ

注：調査対象は2015年までは前年6月2日～当年6月1日、2016年以降は年度（4月1日～3月31日）

(3) 「みどりの食料システム法」への対応

2020年5月、EUは食料環境政策「Farm to Fork 戦略」を発表し、2030年までに化学農薬の使用半減、有機農業を全農地の25%に拡大などの数値目標を掲げた。これに呼応する形で、日本でも2022年7月「みどりの食料システム法」が施行され、環境負荷低減に取り組む生産者や新技術を提供する事業者に対して支援する方針が示された。そもそも高温多湿となる日本はヨーロッパに比べて害虫や農作物の病気が多く、有機農業の難易度が高いことや、日本国内の消費者に有機農産物に対する意識（値段が高くても、安心・安全で環境負荷の低い農作物を購入する）が浸透していないなど、現状のハードルは高い。しかしながら、生産力の向上と持続性を両立させ、今後農産物を輸出する上では、このような取り組みも重要となる。